



2026年6月12日

各 位

会 社 名 株式会社ケーイーティ
(コード番号 9239 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 川田裕
問合せ先 取締役総合企画室長 佐藤和
T E L 0248-41-2252
U R L <http://ket-japan.co.jp/>

「TOKYO PRO Market への上場目的の開示」に関するお知らせ

当社は、TOKYO PRO Market への上場目的について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は2023年11月22日付でTOKYO PRO Market へ上場いたしました。当社は産業廃棄物処理事業を行っております。人々の生活と企業の生産活動を支えるインフラ産業として、安定した成長・発展を目指しております。

当社が掲げるTOKYO PRO Market への上場目的は以下のとおりです。

(1) 知名度及び社会的信用力の向上

廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、「事業者は、その事業活動に伴って生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理しなければならない(法第3条第1項)。」と規定されております。そのため、知名度及び社会的信用力の向上は、当社の事業活動において競争優位性を十分に発揮することができます。また、当社は中長期の成長戦略としてM&Aによる事業拡大を目指しております。知名度及び社会的信用力の向上は、有益なM&A候補先の案件紹介・情報の獲得につながります。

(2) 内部管理体制の強化

当社は事業活動を行う上で、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく(特別管理)産業廃棄物収集運搬業の許可(都道府県知事等)を受けております。コーポレート・ガバナンス、内部統制システムを機能的に運用することで、予防・発見・是正機能を十分に備えた組織、制度、手続きを整備し、経営の健全性、透明性、効率性の向上に努めてまいります。

(3) 経営基盤の強化

当社の事業領域である産業廃棄物処理市場は、今後、予想される廃棄物総量の減少によって競争が激化すると考えられます。そのため、外部要因の影響を受けにくい経営基盤の強化が急務であります。当社は長期的に存続、成長できる収益構造への転換に取り組んでおります。

(4) 一般市場への上場に向けた段階的な準備

当社は将来的に一般市場への上場を目指しております。TOKYO PRO Market への上場は次の一般市場上場を実現するためのステップと位置付けております。コーポレート・ガバナンス、内部管理体制、開示体制及び IR 体制の整備、運用、高度化に取り組んでおります。

2. 上場目的の実現状況

現時点における TOKYO PRO Market 上場目的の実現状況は以下のとおりです。

(1) 知名度及び社会的信用力の向上

当社は TOKYO PRO Market 上場以降、決算短信及び発行者情報の期日内開示、情報開示体制を適時かつ適正に運用しております。現在まで、継続的に新規取引先の獲得が進んでおり、知名度及び社会的信用力が向上されたと認識しております。また、今現在 M&A の成約には至っておりませんが、上場前と比べて着実に有益な情報が得られてきております。当社は産業廃棄物処理業の中間処理会社を M&A の対象先としております。現在行っている収集運搬に中間処理を加えることで、産業廃棄物処理工程に一貫して関与ができます。さらに、当社の強みである提案型営業力を加えれば、大きなシナジー効果が得られます。2035 年までに 5 社程度の M&A を実行し、グループ全体で 30 億円程度の売上規模を目指しております。

(2) 内部管理体制の強化

当社は TOKYO PRO Market 上場以降、外部コントロールであるコーポレート・ガバナンスと内部コントロールである内部統制が互いに調和し、有効に機能する体制の整備及び運用に継続して取り組んでおります。今後はさらなる内部管理体制の強化に向けて、社外取締役を増員する予定です。

(3) 経営基盤の強化

当社は TOKYO PRO Market 上場以降、顧客・サービスの選択と集中、IT を活用した業務プロセスの見直し、徹底したコスト管理に取り組んでおります。収益性の向上、財務基盤の安定化を中心とした経営基盤の強化に取り組んでおります。

(4) 一般市場への上場に向けた段階的な準備

当社は TOKYO PRO Market 上場以降、上場会社として求められる内部管理体制、開示体制の整備、運用に取り組んでまいりました。将来的な一般市場への上場を見据え、体制のさらなる高度化を進めております。フィリップ証券株式会社を主幹事証券会社とし、名古屋証券取引所への上場を目指す方針です。具体的な上場時期は、今後の業績動向、M&A による成長戦略の進捗状況、内部管理体制の整備状況等を踏まえ判断しますが、3 年以内の実現を目指しております。

3. 今後の取り組み

当社は TOKYO PRO Market への上場目的の実現に向けて、コーポレート・ガバナンス及び内部統制システムの強化、情報開示及び IR 体制の充実に継続して取り組み、さらなる企業価値の向上を目指します。今後、当社は毎年 1 回以上、上場目的の実現状況を評価し、開示してまいります。

以上